ゼロカーボンシティプロジェクトチェックリスト
(関連施策・事業等について)

基本目標1 再生エネルギー利用や脱炭素社会づくりが進められるまちづくり

基本施策	取組の方向	取組内容	業務との関連性	現在実施中の関連事業	予定・検討関連事業	期待される効果	相乗効果が考えられる施策等	担当課	
1-1 カーボンニュートラルの実現									
再生可能エネルギーの最大限活用 1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	太陽光発電の普及	01 太陽光発電システム等の設置補助の推進	1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(太陽光発電システム)	-	電気代(買電料金)削減 温室効果ガス排出量削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課	
		01 新築住宅等での太陽光発電の導入促進	1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(太陽光発電システム)	-	電気代(買電料金)削減 温室効果ガス排出量削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課	
		02 公共施設や事業所の屋根を活用した太陽光発電の推進	1:該当する事業あり	太陽光発電システムによる発電	学校教育サポートセンター太陽光発電システム設置	電気使用量の削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課 関係各課	
		02 駐車場屋根を活用した太陽光発電の普及	2:予定する事業あり	-	石橋駅自転車駐輪場太陽光発電システム設置	温室効果ガス排出量削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課 関係各課	
		02 ソーラーシェアリング型農業の推進	3:検討必要	-	-	温室効果ガス排出量削減	3-2-1 農業・農地の保全と活用	環境課	
		03 蓄電システムの普及促進	1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(蓄電システム)	-	停電時に電気使用可能 温室効果ガス排出量削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課	
	再生エネルギーの安定利用	03 家庭用蓄電システム導入補助の推進	1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(蓄電システム)	-	停電時に電気使用可能 温室効果ガス排出量削減	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	環境課	
		03 E V等電動車の蓄電システムの有効活用	3:検討必要	-	-	停電時に電気使用可能 温室効果ガス排出量削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	環境課	
	自立分散型エネルギーづくり	03 地区内の太陽光発電等再生エネルギーの共同活用(地域電力の整備・確保など)	3:検討必要	-	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	4-2-1 地域資源を活かした産業の推進	環境課
		03 卒FIT再生エネルギー活用(自家消費・自立分散型エネルギーづくり)	3:検討必要	-	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	4-2-1 地域資源を活かした産業の推進	環境課
	再生エネルギー利用の普及促進	03 再生エネルギーの使用促進(再生エネルギー共同購入、再生エネルギー会社・再生エネルギー地域との連携など)	3:検討必要	-	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	4-2-1 地域資源を活かした産業の推進	環境課
			3:検討必要	-	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	4-2-1 地域資源を活かした産業の推進	環境課
新たな再生エネルギーの活用等	04 バイオマス発電や中小水力発電活用の検討	3:検討必要	-	-	-	新たな再生エネルギーを導入することで温室効果ガスの削減につながる	-	環境課	
	04 家庭や事業所での燃料電池システム活用普及	3:検討必要	-	-	-	新たな再生エネルギーを導入することで温室効果ガスの削減につながる	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課	
再生エネルギーの有効活用	04 水素エネルギー活用(水素社会)への検討	3:検討必要	-	-	-	新たな再生エネルギーを導入することで温室効果ガスの削減につながる	-	環境課	
	04 太陽熱温水器等太陽熱の有効活用と技術開発	3:検討必要	-	-	-	燃料消費量及び温室効果ガスの削減	-	環境課	
	04 地中熱利用の活用に向けた技術開発の促進	3:検討必要	-	-	-	燃料消費量及び温室効果ガスの削減	-	環境課	
COOL CHOICE(賢い選択)の普及 1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	省エネの徹底	06 住まいでの自然採光や通風・太陽熱の有効活用	3:検討必要	-	-	家庭における電気使用量・電気料金の削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	
		06 住宅や建物の高断熱・高气密化の普及	3:検討必要	-	-	家庭における電気使用量・電気料金の削減	4-1-2 環境保全行動の普及啓発	環境課	
		06 緑のカーテンや住まい周辺緑化の普及	1:該当する事業あり	下野市生垣奨励補助制度	-	市の緑化を推進、温室効果ガス吸収源の創出	3-1-2 水辺の保全と再生、健全な水循環の形成	整備課 環境課	
		06 ビル等の屋上緑化や周辺緑化の推進	3:検討必要	-	-	温室効果ガス吸収源の創出	3-1-2 水辺の保全と再生、健全な水循環の形成	環境課	
		06 省エネ家電への切替や省エネ機器の導入の普及	1:該当する事業あり	省エネ家電買い替えに役立つ情報をホームページに掲載	-	家庭における電気使用量・電気料金の削減	4-1-2 環境保全行動の普及啓発	環境課	
		05, 07 節電・省エネ行動の実践	1:該当する事業あり	環境家計簿診断	-	エネルギー使用量の見える化により、省エネに対する意識が向上	4-1-2 環境保全行動の普及啓発	環境課	
	脱炭素型サービスの活用	06 脱炭素型サービスの活用	1:該当する事業あり	グリーン調達(環境配慮商品の購入)	-	環境負荷低減	2-1-3 プラスチック資源循環の普及促進	環境課	
		06 地産地消の農産物や商品の活用	1:該当する事業あり	・学校給食地元農産物供給促進事業 ・かんぴょう産地支援事業 ・下野市産かんぴょう消費拡大支援事業	-	食品が消費者に届くまでの交通量・エネルギーの減少	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	農政課	
		06 近所への移動での徒歩や自転車の活用	1:該当する事業あり	レンタサイクル事業	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	環境課 商工観光課	
		06 E V等次世代自動車への乗り換えの普及	1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(電気自動車)	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	環境課	
		06 E Vや電動自転車等のシェアリングの普及	3:検討必要	-	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	環境課	
		06 公共交通利用の推進、通勤等での活用奨励	2:予定する事業あり	-	エコ通勤デーの導入	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	環境課	
1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	廃棄物処理	09 プラごみ等焼却処分に伴うCO ₂ 排出抑制	1:該当する事業あり	容器包装プラスチックの回収・資源化	-	焼却処分する廃棄物の量の削減	2-1-3 プラスチック資源循環の普及促進	環境課	
	環境にやさしい農業	10 農業生産に係るCO ₂ 等温室効果ガス排出削減	1:該当する事業あり	・農業用廃ビニール等処理対策事業 ・環境保全型農業推進事業 ・有機JAS法取組支援事業	-	産業廃棄物の不法投棄や不適切処理による環境汚染の防止および環境保全型農業を行う農家の経営力向上	3-2-1 農業・農地の保全と活用	農政課	
	その他	10 CO ₂ 以外の温室効果ガス排出抑制の推進	3:検討必要	-	-	温室効果抑制	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課	
1-2 脱炭素を支えるまちづくり									
CO ₂ 吸収・都市熱緩和対策 1-2-1 温室効果ガス吸収源対策の推進	CO ₂ 吸収・貯留機能の向上	11 平地林の管理・整備(森林更新等)	1:該当する事業あり	元気な森づくり事業	-	本市の平地林保全管理や整備活動の推進	3-1-2 平地林・緑地の保全と再生	農政課	
		13 森林地域との連携によるCO ₂ 吸収量の確保	3:検討必要	-	-	温室効果ガスの吸収源を保全、カーボンニュートラルの推進	3-1-2 平地林・緑地の保全と再生	農政課	
		11 農地のCO ₂ 吸収(貯留)機能の向上と活用	1:該当する事業あり	・環境保全型農業推進事業(環境保全型農業直接支払交付金) ・低農薬栽培支援事業	-	有機農業の炭素を土壌中に貯留する機能による大気中の温室効果ガスの削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	農政課	
	気象緩和機能の向上	25 都市熱の緩和(ヒートアイランド対策等)	3:検討必要	-	-	熱中症発症リスクの低下	3-1-2 平地林・緑地の保全と再生	環境課	
		25 平地林・樹木の緑陰活用(クールシェア等)	3:検討必要	-	-	熱中症発症リスクの低下	3-1-2 平地林・緑地の保全と再生	環境課	
		28 水辺の整備など風の道の活用	3:検討必要	-	-	熱中症発症リスクの低下	3-1-3 水辺の保全と再生、健全な水循環の形成	農政課	
省エネ・脱炭素型コンパクトシティの構築	1-2-2 住宅や建物等のゼロエネルギー化の促進	14 エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー管理の促進	3:検討必要	-	-	燃料や電気使用量の削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	
		15 ZEHの導入促進と普及	3:検討必要	-	ZEH導入補助	燃料や電気使用量の削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	
		15 ZEBの導入促進	3:検討必要	-	ZEB導入補助	燃料や電気使用量の削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	
	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	公共交通の利用環境向上、移動の脱炭素化の促進	18 デマンドバス等の電動化(EV化)の推進	3:検討必要	-	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	安心安全課
			18 MaaSの普及による公共交通利用環境の向上	3:検討必要	-	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	安心安全課
			18 小型EV等を活用した地区内交通の確保	3:検討必要	-	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	安心安全課
			18 交通流の円滑化	3:検討必要	-	-	燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	安心安全課
	1-2-4 まち歩きや自転車利用が楽しいまちづくり	歩いてみたくなる商店街や市街地の創造	20 歩道の整備、街路樹やポケットパークの整備	2:予定する事業あり	-	歩道整備事業 L=4,550m	歩行環境の改善	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	整備課
			市場やリサイクル・リユースショップ等の開催	1:該当する事業あり	粗大ごみ等のリユース、不用品リサイクル情報提供	-	廃棄物量の削減	2-1-1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	環境課
		自転車利用が楽しめるまちづくりの推進	21 自転車道やサイクリングコースのネットワーク	3:検討必要	-	-	自転車での移動を選択することにより、温室効果ガス排出量を削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	整備課
			21 自転車ゾーン(通行帯)の充実	3:検討必要	-	-	自転車での移動を選択することにより、温室効果ガス排出量を削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	整備課
			21 電動自転車シェアリング、レンタサイクル、駐輪施設など自転車利用環境の充実	1:該当する事業あり	レンタサイクル事業	-	二酸化炭素の排出の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	商工観光課

ゼロカーボンシティプロジェクトチェックリスト
(関連施策・事業等について)

基本目標2 環境にやさしい資源利用や3Rが進む循環型社会のまちづくり

基本施策	取組の方向	取組内容	業務との関連性	現在実施中の関連事業	予定・検討関連事業	期待される効果	相乗効果が考えられる施策等	担当課	
2-1 ごみゼロ社会の形成									
ごみゼロ社会の形成	2-1-1	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	04 剪定枝のチップ化等による活用(CO ₂ 固定化など)	1:該当する事業あり	剪定枝のチップ化	-	焼却処分する廃棄物の量の削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	環境課
			05 家庭廃食用油回収と活用(BDF化等エネルギー活用など)	1:該当する事業あり	家庭用廃食用油回収	-	焼却処分する廃棄物の量の削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	環境課
	2-1-2	食品ロス対策の推進(生ごみ対策を含む)	06, 08 廃棄食品や生ごみの減量(焼却処分の化石燃料消費量の減量)(焼却処分によるCO ₂ 排出抑制)	1:該当する事業あり	生ごみ処理機器設置補助	-	焼却処分する廃棄物の量の削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	環境課
			07 地産地消の推進(農産物の移送に係るエネルギー削減など)	1:該当する事業あり	学校給食地元農産物供給促進事業、かんぴょう産地支援事業、下野市産かんぴょう消費拡大支援事業	-	学校給食やかんぴょう購入経費の補助を通じた市民への地元農畜産物PRおよびそれによる食品ロス・移送エネルギー量の削減	2-1-1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	農政課
	2-1-3	プラスチック資源循環の普及促進	10, 11 プラスチック原材料の石油消費の削減	1:該当する事業あり	グリーン調達(環境への負荷が少ない製品の購入・選択の推進)	-	使用する資源やエネルギー量、環境汚染物質放出量の削減	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課
			11, 12 プラごみの削減(焼却処分によるCO ₂ 排出抑制)	1:該当する事業あり	容器包装プラスチックの回収・資源化	-	焼却処分する廃棄物の量の削減	2-1-1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	環境課
2-2 適切な廃棄物処理の推進									
適切な廃棄物処理の推進	2-2-1	不法投棄・ポイ捨て防止対策の推進	14, 15 プラごみ散乱防止(回収プラごみ焼却処分によるCO ₂ 排出抑制、環境美化・景観保全、海洋汚染の防止など)	1:該当する事業あり	不法投棄パトロールポイ捨て禁止看板の貸出	-	焼却処分する廃棄物の量の削減、景観の保全	2-1-3 プラスチック資源循環の普及促進	環境課
			ごみ焼却施設からのCO ₂ 排出抑制・CO ₂ 固定化と活用	1:該当する事業あり	公害対策となる設備を設置	-	温室効果ガス排出量の削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	環境課
	2-2-2	廃棄物処理施設の管理・廃棄物広域処理の推進	20 耐用年数を迎えた太陽光発電用パネル等のリサイクル対策の推進	3:検討必要	-	-	廃棄物量の削減	4-2-2 環境にやさしい事業活動の推進	環境課
			23 ごみ焼却施設からの廃熱・電気等の有効活用(余剰電力の地域電力活用、電力消費・CO ₂ 排出削減)	1:該当する事業あり	ごみ焼却施設から生じる廃熱を利用した発電	-	燃料消費量及び温室効果ガスの削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課

ゼロカーボンシティプロジェクトチェックリスト
(関連施策・事業等について)

基本目標3 豊かな自然と共生し、安全・安心して暮らせるまちづくり

	基本施策	取組の方向	取組内容	業務との関連性	現在実施中の関連事業	予定・検討関連事業	期待される効果	相乗効果が考えられる施策等	担当課
	3-1 自然豊かな里地里山の保全と再生								
自然豊かな里地里山の保全と再生	3-1-1	生物多様性の保全と再生	01 再生可能エネルギー施設整備に伴う生物生息環境への配慮・対策の推進	3:検討必要	-	-	無秩序な施設の建設や森林の伐採を防止	3-3-1 大気・水・土壌環境の監視と保全・向上	環境課
	3-1-2	平地林・緑地の保全と再生	06 CO ₂ 吸収に留意した森林の管理・育成(CO ₂ 吸収・固定)	3:検討必要	-	-	温室効果ガスの吸収源を保全、カーボンニュートラルの推進	1-2-1 温室効果ガス吸収源対策の推進	環境課
			06 平地林・緑地の保全と管理(都市熱の緩和、節電・省エネ効果)	1:該当する事業あり	元気な森づくり推進事業、緑化ボランティア活動助成事業	-	温室効果ガスの吸収源を保全、カーボンニュートラルの推進	1-2-1 温室効果ガス吸収源対策の推進	農政課
			06 緑陰の活用(クールシェア等、節電・省エネ効果)	3:検討必要	-	-	電気使用量削減、熱中症発症リスクの低下	1-2-1 緑化・緑地の整備など吸収源対策の推進	環境課
			06 駐車場の緑陰等活用(アイドリング減少・CO ₂ 排出抑制)	3:検討必要	-	-	温室効果ガス排出量削減	1-2-1 緑化・緑地の整備など吸収源対策の推進	環境課
	3-1-3	水辺の保全と再生、健全な水循環の形成	06 水辺の保全(風の道・都市熱の緩和、節電・省エネ効果)	1:該当する事業あり	トウサワトラノオの保護とその生育環境を守る活動水辺や田んぼの生きもの調査	-	生態系保全について理解を深めることにより、環境保全に対する意識が向上	3-2-1 農業・農地の保全と活用	農政課
			06 水辺の整備活用(クールシェア等、節電・省エネ効果)	4:現在なし	-	-	電気使用量削減、熱中症発症者減少	3-1-4 水資源の保全と活用	農政課
	3-1-4	水資源の保全と活用	10 雨水浸透・蒸散等機能の向上(都市熱緩和、節電・省エネ効果)	3:検討必要	-	-	電気使用量削減、熱中症発症者減少	3-1-3 水辺の保全と再生、健全な水循環の形成	環境課
10 用水路等の中小水力発電検討(再エネ利用)			4:現在なし	-	-	新たな再生エネルギーを導入することによる、温室効果ガス削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	農政課	
	3-2 自然が育む良好な環境とのふれあいの増進								
自然が育む良好な環境とのふれあいの増進	3-2-1	農業・農地の保全と活用	11 施設園芸への再エネ活用(省エネ、CO ₂ 排出抑制)	4:現在なし	-	-	温室効果ガス排出量削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	農政課
			11 ソーラーシェアリングの普及(再エネ利用・農業の両立など)	4:現在なし	-	-	温室効果ガス排出量削減	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	農政課
			11 不耕起栽培など農法改善(農地のCO ₂ 貯留機能の向上)	1:該当する事業あり	低農薬栽培支援事業	-	農地の炭素貯蓄機能の向上と環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進	4-2-2 環境にやさしい事業活動の推進	農政課
	3-2-2	自然や歴史・文化環境とのふれあいの向上	13 地域の自然エネルギー活用の知恵や歴史文化に関する情報の収集と発信	1:該当する事業あり	歴史や自然の保全を啓発するイベントを開催	-	下野市の歴史や自然に対し理解が深まり、環境保全に対する意識が向上	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課 文化財課
			13 事業用再生可能エネルギー施設立地に伴う自然・歴史文化環境への影響防止	3:検討必要	-	-	文化財の保全	3-3-1 大気・水・土壌環境の監視と保全・向上	環境課 文化財課
3-2-3	景観の保全・創造環境美化の推進	17 事業用再生可能エネルギー施設立地等に伴う地域景観の保全対策	1:該当する事業あり	下野市景観条例の運用	-	景観の保全	3-3-1 大気・水・土壌環境の監視と保全・向上	環境課 管理保全課	
		19 ゼロカーボンシティに向けた空地・空家の有効活用の検討	3:検討必要	-	-	害虫の発生や不法投棄のリスク等が減少する	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	
	3-3 安全で安心して暮らせる快適で良好な生活環境の確保								
安全で安心して暮らせる生活環境の確保	3-3-1	大気・水・土壌環境の監視と保全・向上	23 大規模再生可能エネルギー施設立地に伴う公害等の防止対策の推進	3:検討必要	-	-	無秩序な施設の建設や森林の伐採を防止	1-2-1 温室効果ガス吸収源対策の推進	環境課
	3-3-2	放射線・有害物質等の環境汚染の防止	25 再生可能エネルギー設備の廃棄等処理に伴う有害物質対策の推進	3:検討必要	-	-	有害物質による環境汚染の防止	2-2-2 廃棄物処理施設の管理・廃棄物広域処理の推進	環境課
			26 原発に頼らないエネルギー利用の普及啓発、放射線量情報の収集と提供	3:検討必要	-	-	放射性物質による汚染の防止	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
	3-3-3	防災・減災の推進	29 災害時での電力等エネルギーの確保など自立分散型エネルギーシステムの構築	3:検討必要	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に速やかに電気を可能	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
29 自家消費型太陽光発電施設・設備等の導入促進			1:該当する事業あり	ゼロカーボン推進補助金(太陽光発電・蓄電池)	-	災害時に速やかに電気を可能	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課	

ゼロカーボンシティプロジェクトチェックリスト
(関連施策・事業等について)

基本目標4 環境行動が進み、ともに築く環境のまちづくり

	基本施策	取組の方向	取組内容	業務との関連性	現在実施中の関連事業	予定・検討関連事業	期待される効果	相乗効果が考えられる施策等	担当課
4-1 環境教育・学習の推進、環境保全行動の普及									
環境教育・学習の普及、環境保全行動の推進	4-1-1	環境教育・学習の推進	01～05 地球温暖化・気候変動に関する情報の提供と環境教育・学習の推進（気候変動への理解の醸成・意識の共有）	1:該当する事業あり	自然災害に係る避難訓練の実施 生物多様性関連本展示 南極クラス講座 環境ワゴン講座 雑誌・書籍のリサイクル市開催	-	児童生徒や教職員の危機管理意識が向上する 環境に関する展示や講座、書籍リサイクル市を開催することで情報の発信や環境保護への理解と意識の共有を深められる	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	学校教育課 環境課
	4-1-2	環境保全行動の普及啓発	06・08 COOL CHOICE（脱炭素社会に向けた賢い選択）の普及 ライフスタイルの見直し・変革 節電等省エネ行動の普及 省エネ・脱炭素製品の活用（製造・販売含む） 省エネ・脱炭素型住まいづくりなど（再エネ活用、エネルギー有効利用、CO2排出抑制）	1:該当する事業あり	広報誌・ホームページ等による普及啓発活動、環境フェアの開催	-	市民の環境に対する意識の向上	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課
4-2 環境にやさしい産業活動の促進									
環境にやさしい産業活動の促進	4-2-1	地域資源を活かした産業の推進	12 農法を含む農業の脱炭素化の推進（CO ₂ 排出抑制）	1:該当する事業あり	地産地消推進事業	-	農産物消費までの交通量を減らすことによるCO ₂ 排出の削減	1-2-3 移動の脱炭素化の促進	農政課
			13, 14 農地のCO ₂ 貯留機能の向上と活用（CO ₂ 貯留・クレジット化の検討）	1:該当する事業あり	環境保全型農業推進事業（環境保全型農業直接支払交付金）	-	有機農業の炭素を土壌中に貯留する機能による大気中の温室効果ガスの削減	1-1-3 エネ起源以外温室効果ガス排出削減促進	農政課
	4-2-2	環境にやさしい産業の育成（活動支援及び自主対策の普及）	事業活動の省エネ・脱炭素の取組普及（CO ₂ 排出抑制）	3:検討必要	-	-	燃料消費量及び温室効果ガスの削減	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課
			省エネ・脱炭素型製品等の製造・販売（CO ₂ 排出抑制）	1:該当する事業あり	グリーン調達（環境への負荷が少ない製品の購入・選択の推進）	-	燃料消費量及び温室効果ガスの削減	1-1-2 脱炭素・省エネ行動の普及促進	環境課
			事業所の屋根等を活用した自家消費型太陽光発電の普及	1:該当する事業あり	道の駅しもつけ管理事業	-	自然エネルギーの活用	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課 商工観光課
			事業所の未利用エネルギーの有効活用、発電した再エネ電力やエネルギー資源の販売（再エネ利用）	3:検討必要	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
4-3 環境交流・連携の促進									
環境交流・連携の促進	4-3-1	環境交流・環境保全活動の促進	18 再エネ・蓄エネ・省エネ活動のプラットフォーム化などによる情報交流と連携による取組の促進	1:該当する事業あり	栃木県及び各市町との情報交換	-	脱炭素化に向けた情報交換を行い、検討材料を得られる	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
			21 再エネ発電地域との連携（再エネ電力の利用）	3:検討必要	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
	4-3-3	資源循環共生圏の構築	22 広域連携や産業連携による未利用資源（バイオマスや水資源など）の有効活用（再エネ利用）	3:検討必要	-	-	エネルギー利用の効率化、災害時に自立可能、地域経済の活性化	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課
			22 森林整備等によるCO ₂ 吸収源の有効活用（国内炭素クレジット等を踏まえたゼロカーボンシティの検討）	3:検討必要	-	-	低炭素投資を促進し、温室効果ガス削減量の拡大につなげる	1-1-1 再生可能エネルギー利用の普及促進	環境課